

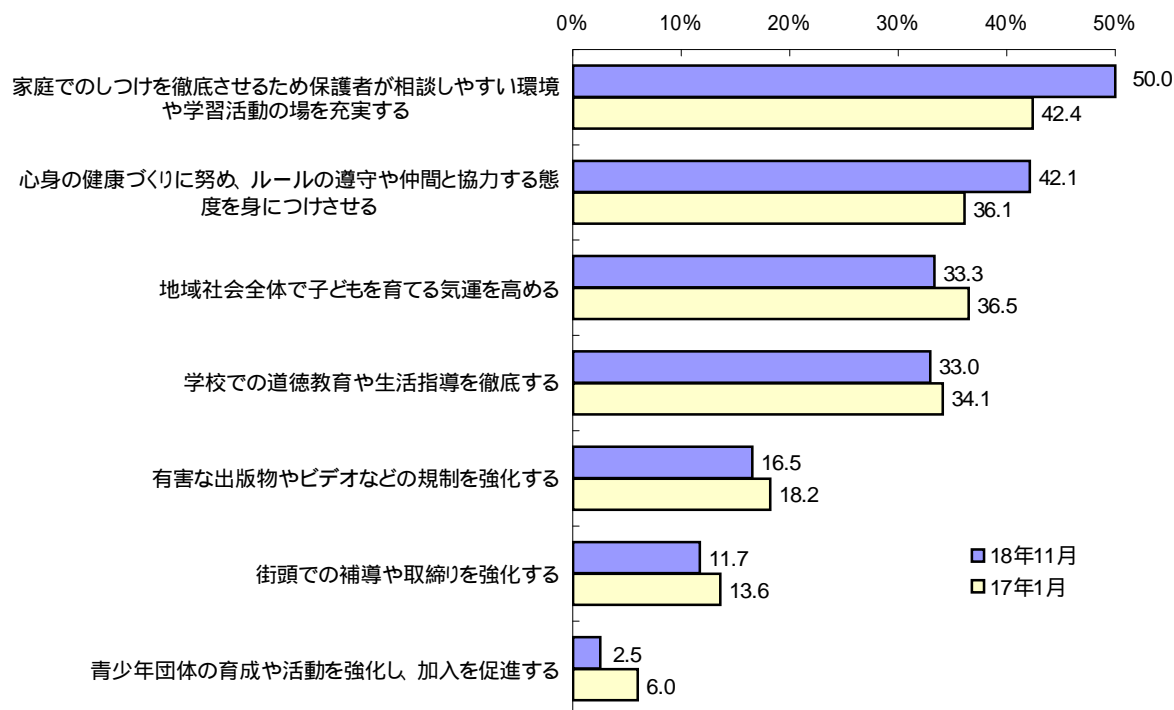
問1.6 青少年対策

あなたは、青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 学校での道徳教育や生活指導を徹底する		33.0
2 家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習や学習活動の場を充実する		50.0
3 地域社会全体で子どもを育てる気運を高める		33.3
4 有害な出版物やビデオなどの規制を強化する		16.5
5 青少年団体の育成や活動を強化し、加入を促進する		2.5
6 街頭での補導や取締りを強化する		11.7
7 スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる		42.1
8 その他		1.5
9 わからない		1.8

青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が50.0%と最も多く、以下「心身の健康づくりに努め、ルールへの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」(42.1%)、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(33.3%)、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」(33.0%)などの順となっている。

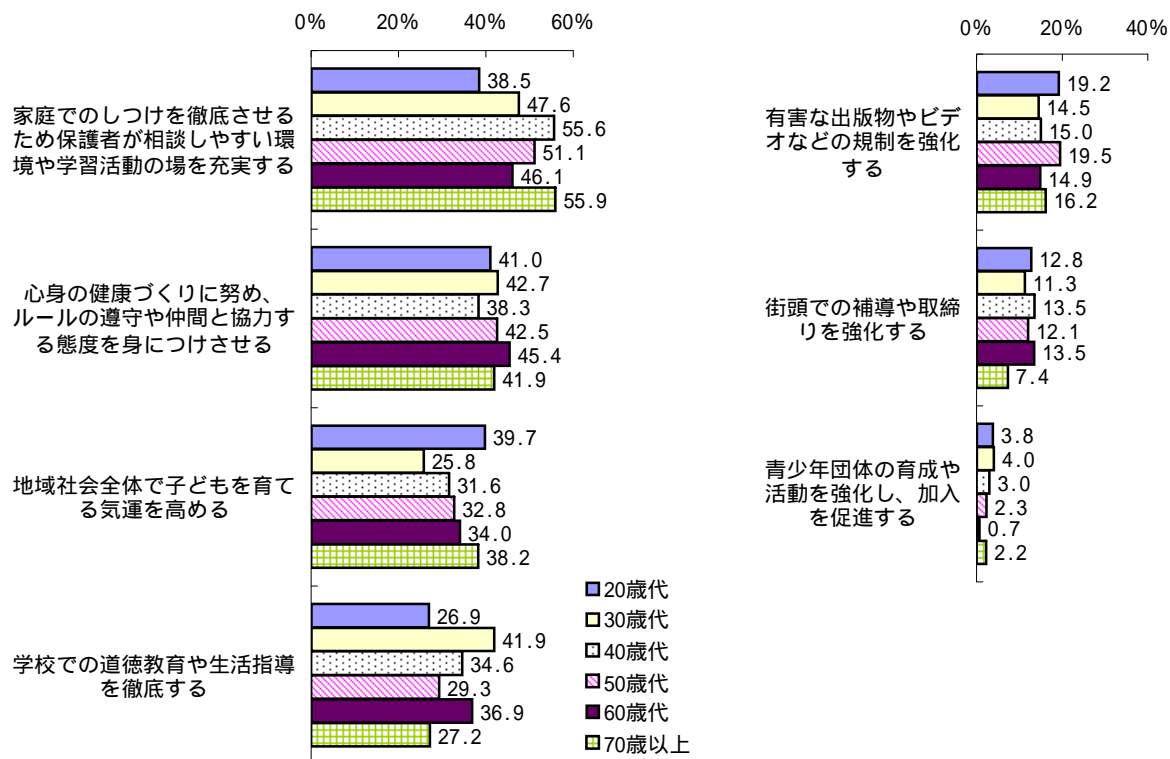
なお、前回調査と比較すると、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が7.6ポイント増加し、また、「心身の健康づくりに努め、ルールへの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」は6.0ポイント増加し、第3位から第2位に上昇した。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代では「心身の健康づくりに努め、ルールへの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」と答えた人の割合が、その他の年齢層では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」が最も多くなっている。

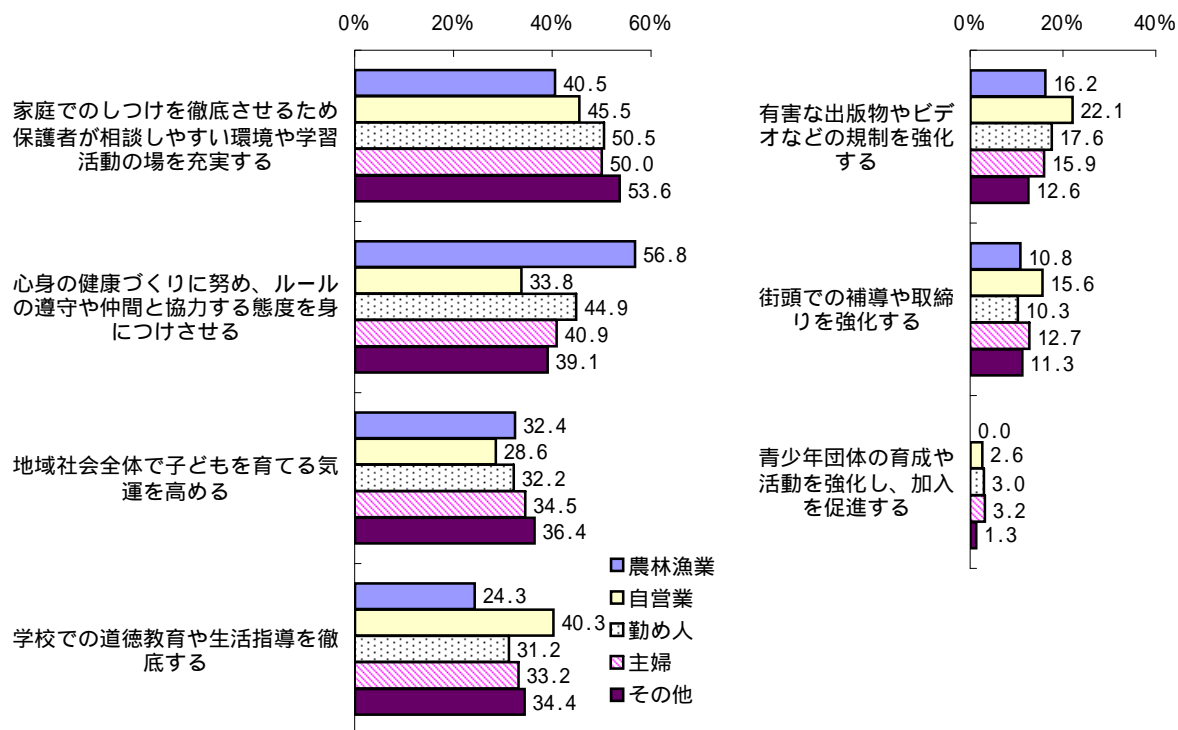
また、「心身の健康づくりに努め、ルールへの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」と答えた人の割合は60歳代で、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」と答えた人の割合は20歳代及び70歳以上で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、農林漁業では「心身の健康づくりに努め、ルールへの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」と答えた人の割合が、他の職業では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」が最も多くなっている。

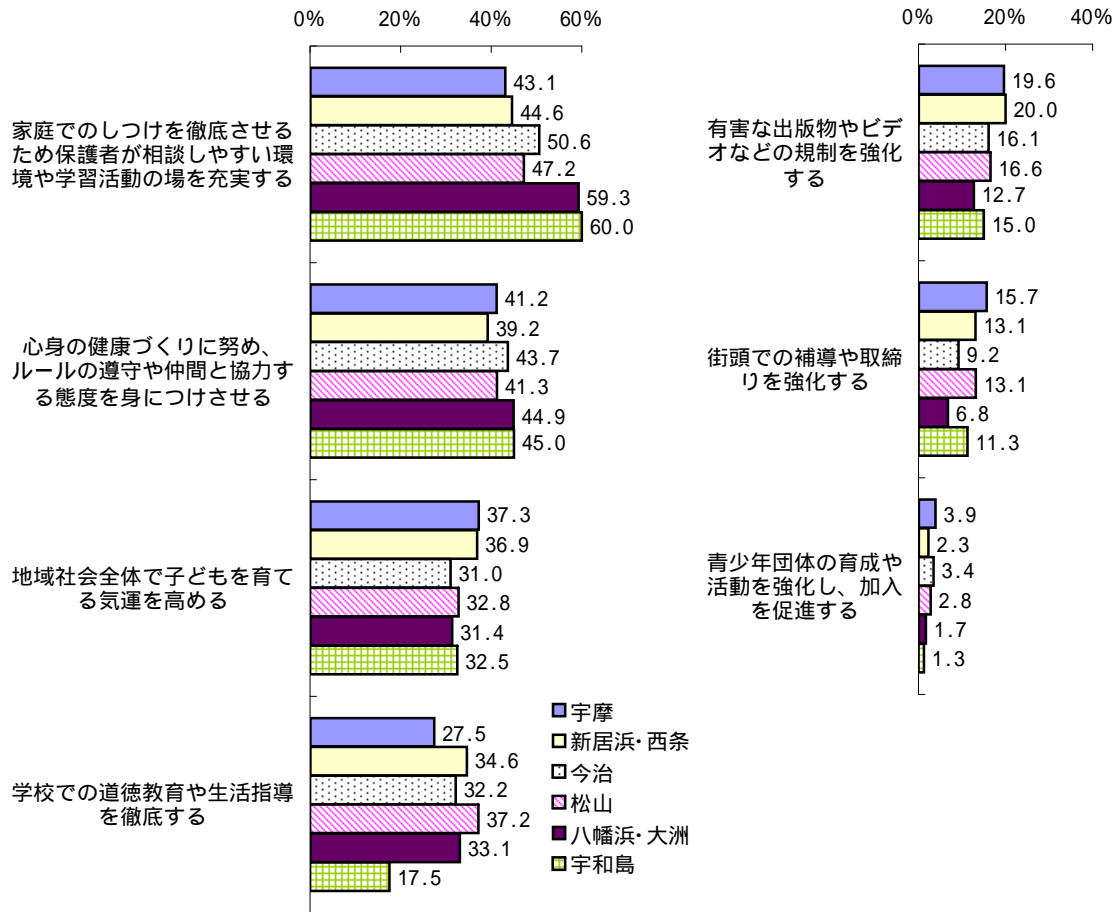
また、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」と答えた人の割合はその他で、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」は自営業で、他の職業と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」が最も多くなっている。

また、「心身の健康づくりに努め、ルールの遵守や仲間と協力する態度を身につけさせる」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域で、「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」は宇摩圏域、新居浜・西条圏域で、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」は松山圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



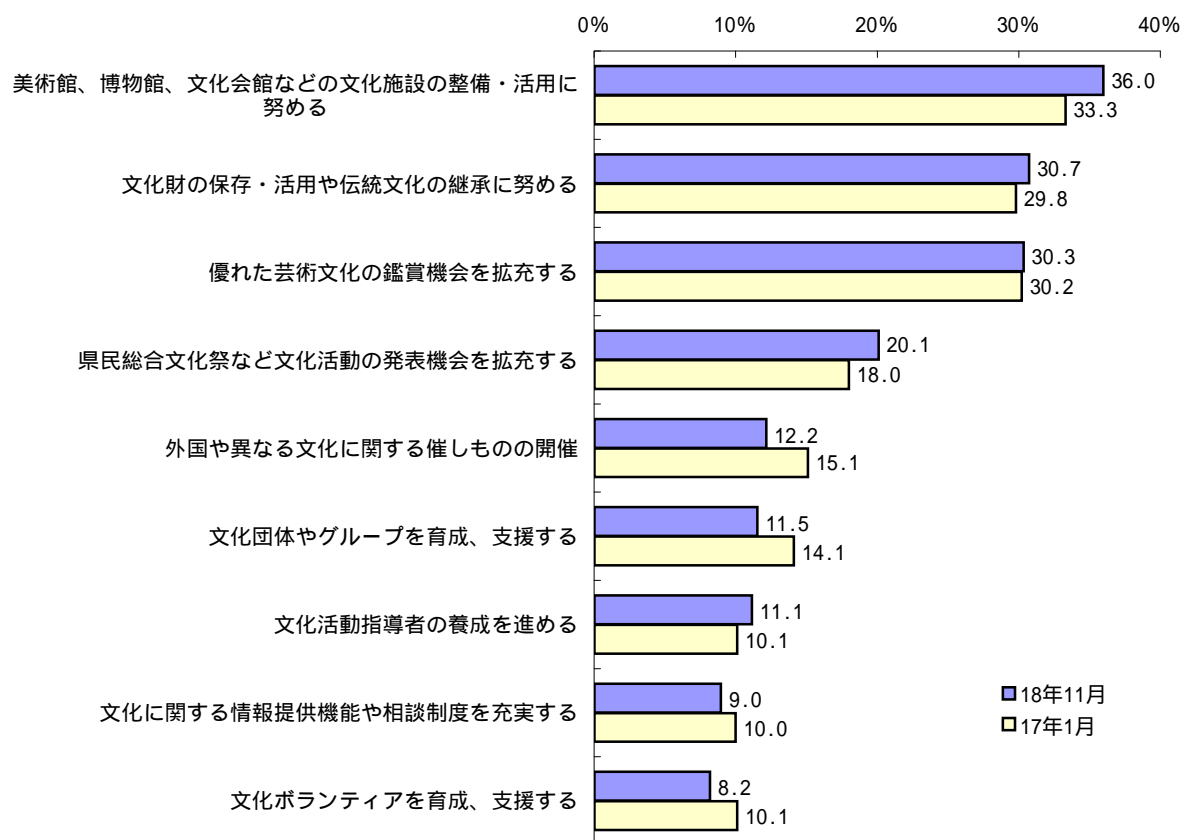
問17 文化振興対策

あなたは、県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める	36.0	36.0
2 県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する	20.1	20.1
3 優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する	30.3	30.3
4 文化団体やグループを育成、支援する	11.5	11.5
5 文化ボランティアを育成、支援する	8.2	8.2
6 文化活動指導者の養成を進める	11.1	11.1
7 文化に関する情報提供機能や相談制度を充実する	9.0	9.0
8 文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める	30.7	30.7
9 外国や異なる文化に関する催しものの開催	12.2	12.2
10 その他	0.6	0.6
11 わからない	11.3	11.3

県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人が36.0%と最も多く、以下「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」(30.7%)、「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」(30.3%)などの順となっている。

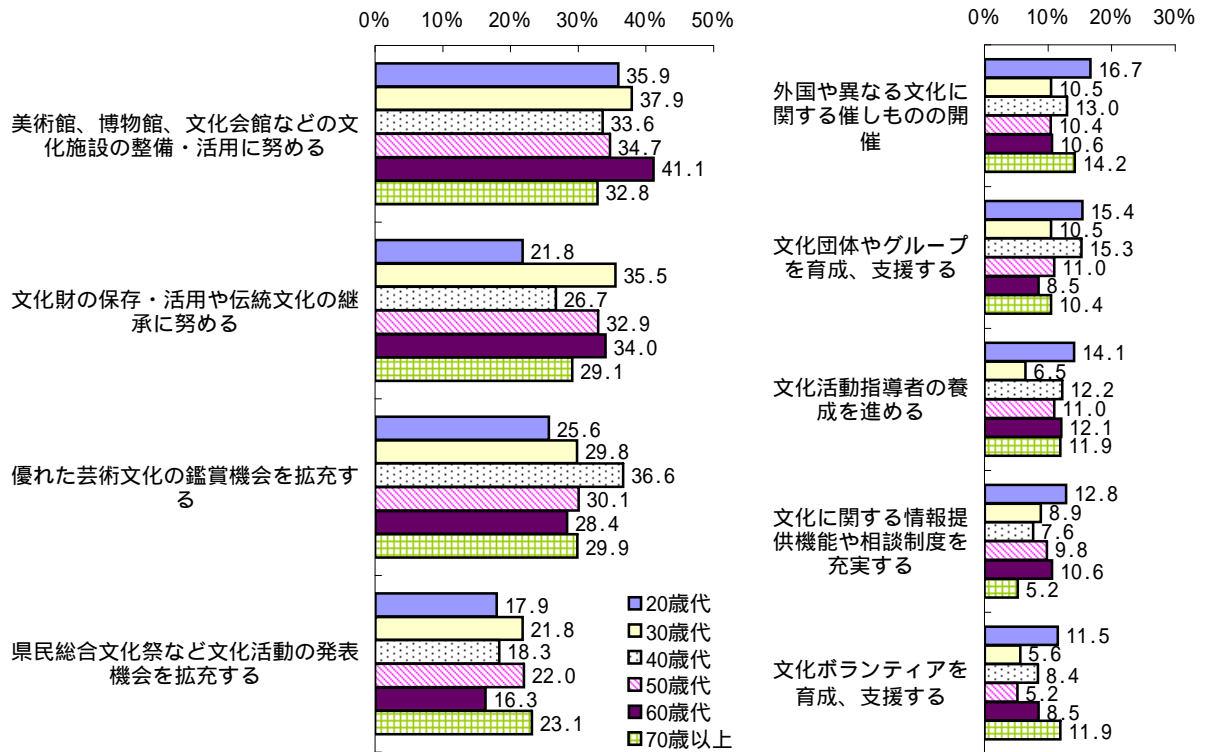
なお、前回調査と比較すると、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合は2.7ポイント増加し、「外国や異なる文化に関する催しものの開催」と答えた人の割合は2.9ポイント、「文化団体やグループを育成、支援する」は2.6ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代では「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」と答えた人の割合が、その他の年齢層では「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」が最も多くなっている。

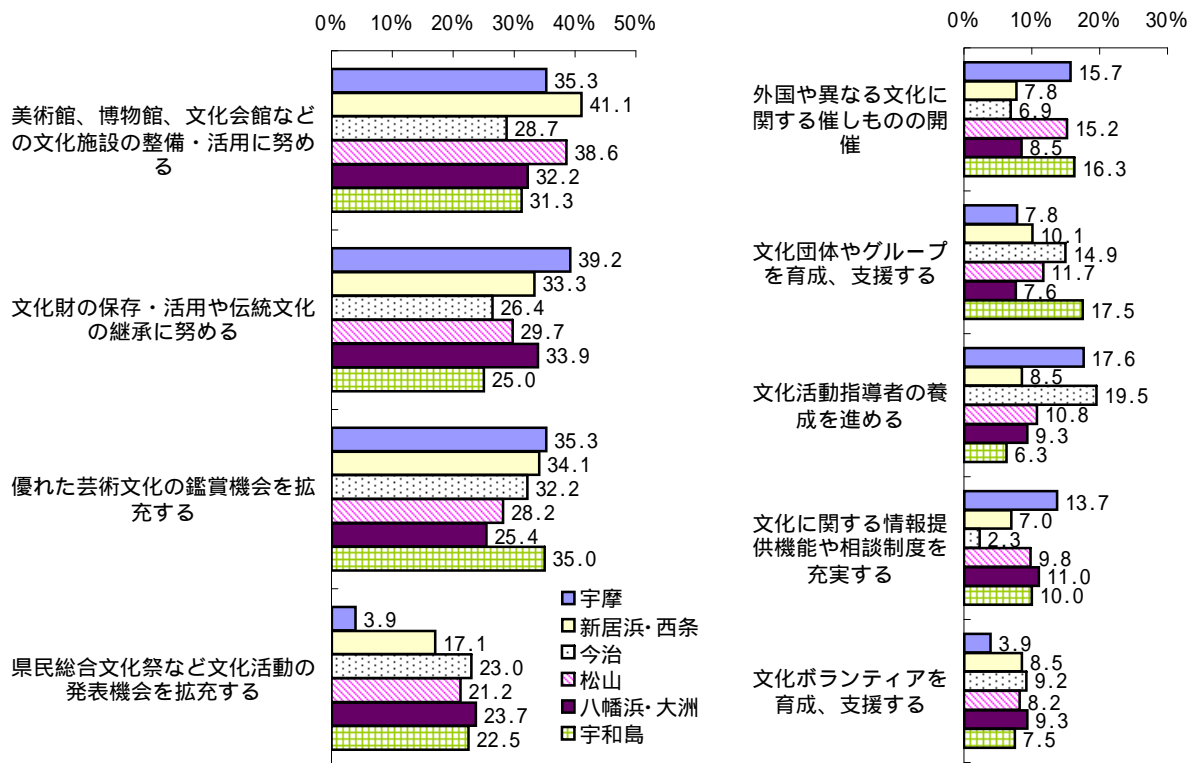
また、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」と答えた人の割合は30歳代で、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」は70歳以上で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条、松山圏域では「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が、宇摩、八幡浜・大洲圏域では「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」が、今治、宇和島圏域では「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」が最も多くなっている。

また、「県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する」と答えた人の割合は、宇摩圏域で他の生活圏域と比較して特に少なくなっている。



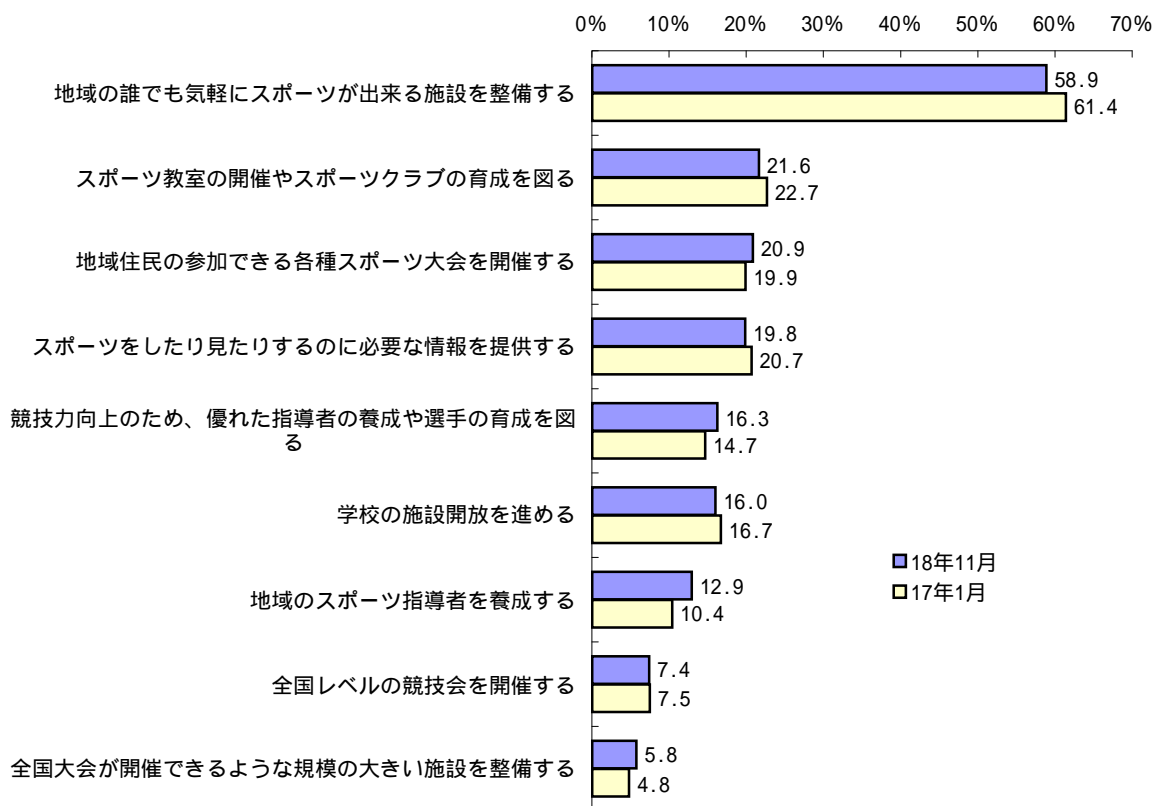
問18 スポーツ振興対策

あなたは、スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 スポーツ教室の開催やスポーツクラブの育成を図る	2	1.6
2 地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する	5	8.9
3 地域のスポーツ指導者を養成する	1	2.9
4 学校の施設開放を進める	1	6.0
5 地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する	2	0.9
6 全国大会が開催できるような規模の大きい施設を整備する		5.8
7 競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る	1	6.3
8 全国レベルの競技会を開催する		7.4
9 スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する	1	9.8
10 その他		1.0
11 わからない		5.5

スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が58.9%と特に多く、以下「スポーツ教室の開催やスポーツクラブの育成を図る」(21.6%)、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」(20.9%)などの順となっている。

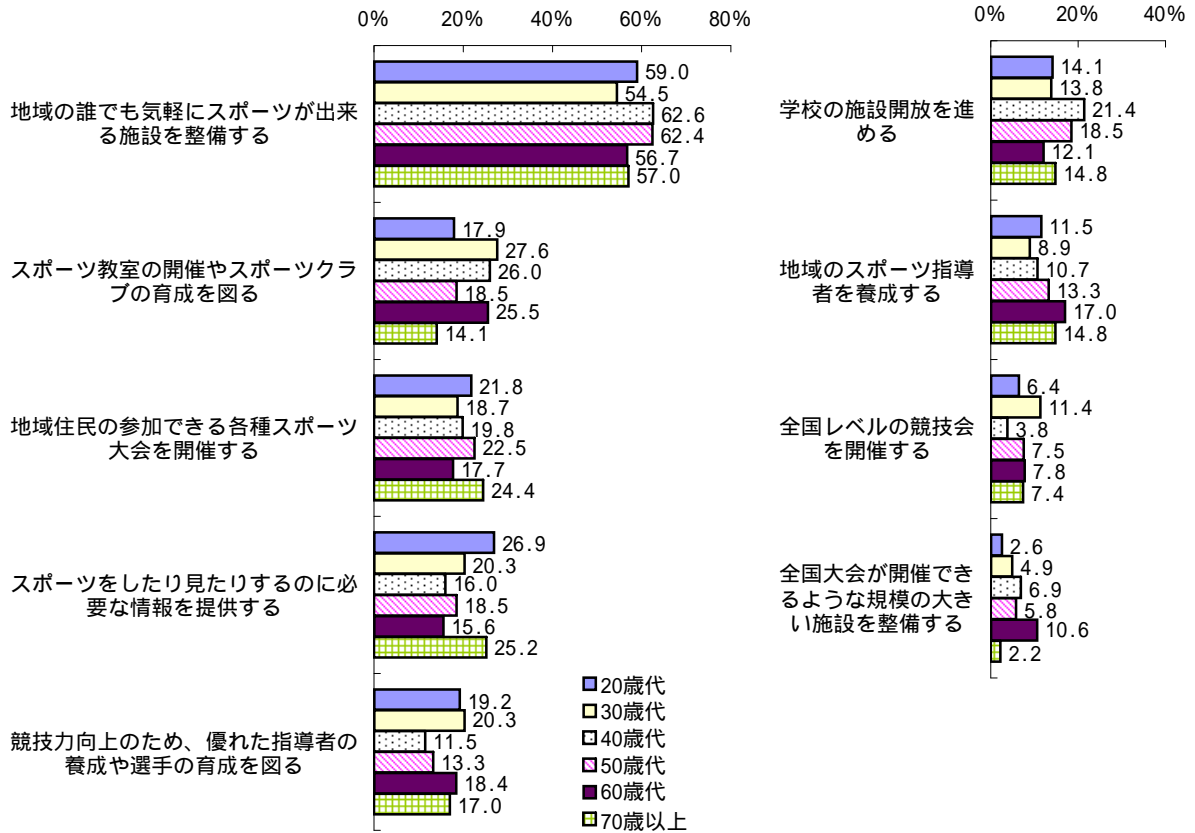
また、前回調査と比較すると、「地域のスポーツ指導者を養成する」と答えた人の割合は2.5ポイント増加し、「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」は2.5ポイント減少している。



【年齢別】

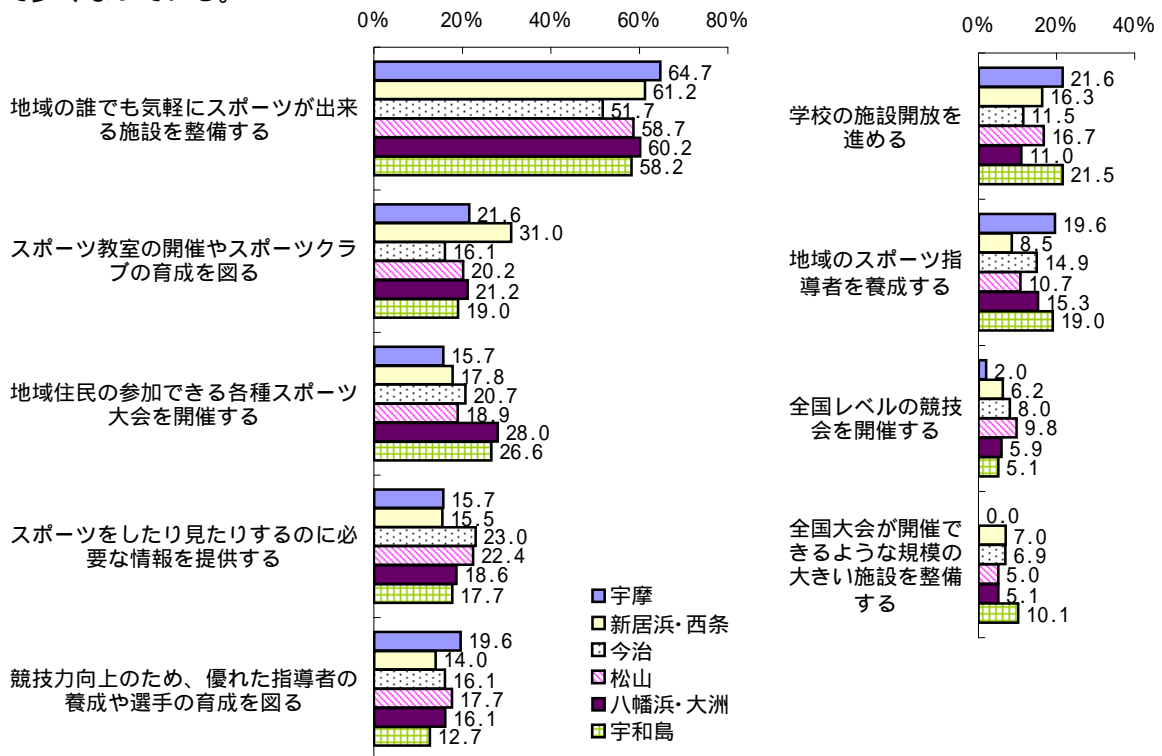
年齢別にみると、いずれの年齢層においても「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が特に多くなっている。

また、「スポーツ教室やスポーツクラブの育成を図る」と答えた人の割合は30歳代で、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」は70歳以上で、「スポーツを見たりするのに必要な情報を提供する」は20歳代で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、いずれの生活圏域においても「地域の誰でも気軽にスポーツが出来る施設を整備する」と答えた人の割合が多く、中でも宇摩圏域（64.7%）で最も多くなっている。また、「スポーツ教室やスポーツクラブの育成を図る」と答えた人の割合は新居浜・西条圏域で、「地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する」は八幡浜・大洲圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



問19 男女共同参画の推進対策

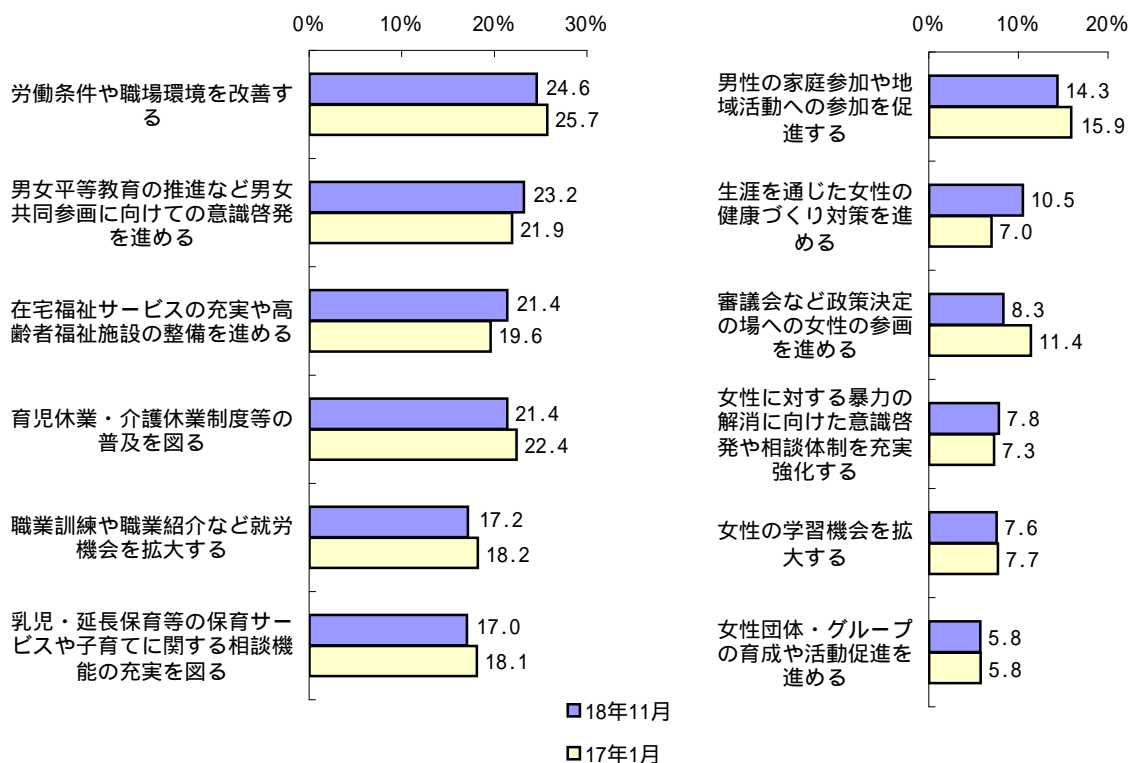
あなたは、男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める	23.2
2 審議会など政策決定の場への女性の参画を進める	8.3
3 女性の学習機会を拡大する	7.6
4 女性団体・グループの育成や活動促進を進める	5.8
5 在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める	21.4
6 乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る	17.0
7 生涯を通じた女性の健康づくり対策を進める	10.5
8 職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する	17.2
9 労働条件や職場環境を改善する	24.6
10 育児休業・介護休業制度等の普及を図る	21.4
11 男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する	14.3
12 女性に対する暴力の解消に向けた意識啓発や相談体制を充実強化する	7.8
13 その他	1.3
14 わからない	6.8

男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が24.6%と最も多く、以下「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」(23.2%)、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」(ともに21.4%)、「職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する」(17.2%)などの順となっている。

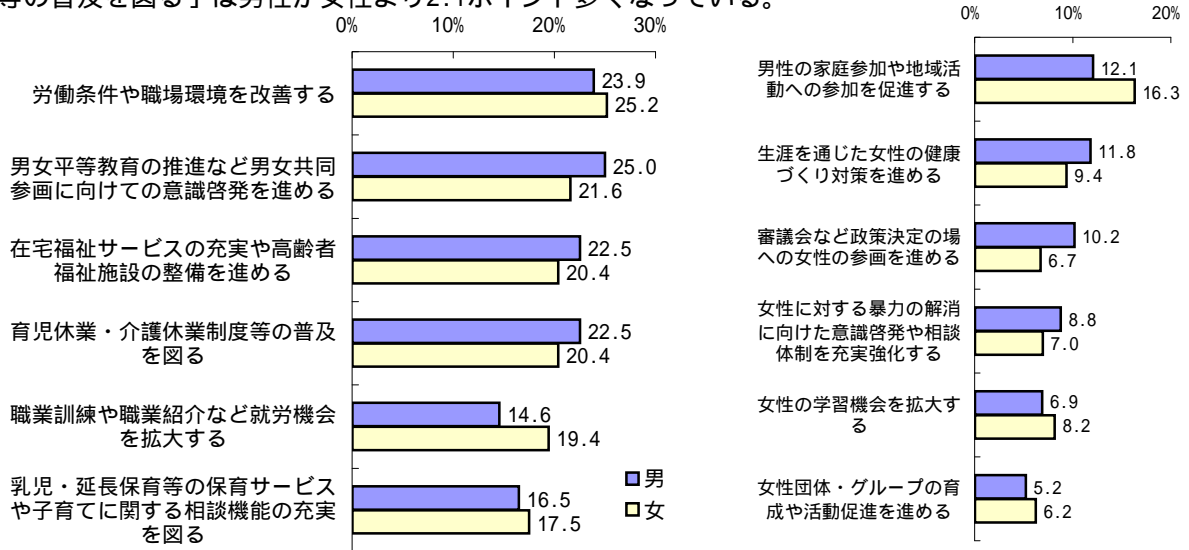
また、前回調査と比較すると、「生涯を通じた女性の健康づくり対策を進める」と答えた人の割合は3.5ポイント、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」は1.8ポイント増加し、「審議会など政策決定の場への女性の参画を進める」は3.1ポイント、「男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する」は1.6ポイント、「労働条件や職場環境を改善する」は1.1ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、女性では「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が、男性では「男女平等教育の推進など男女共同参画型に向けての意識啓発を進める」が多くなっている。

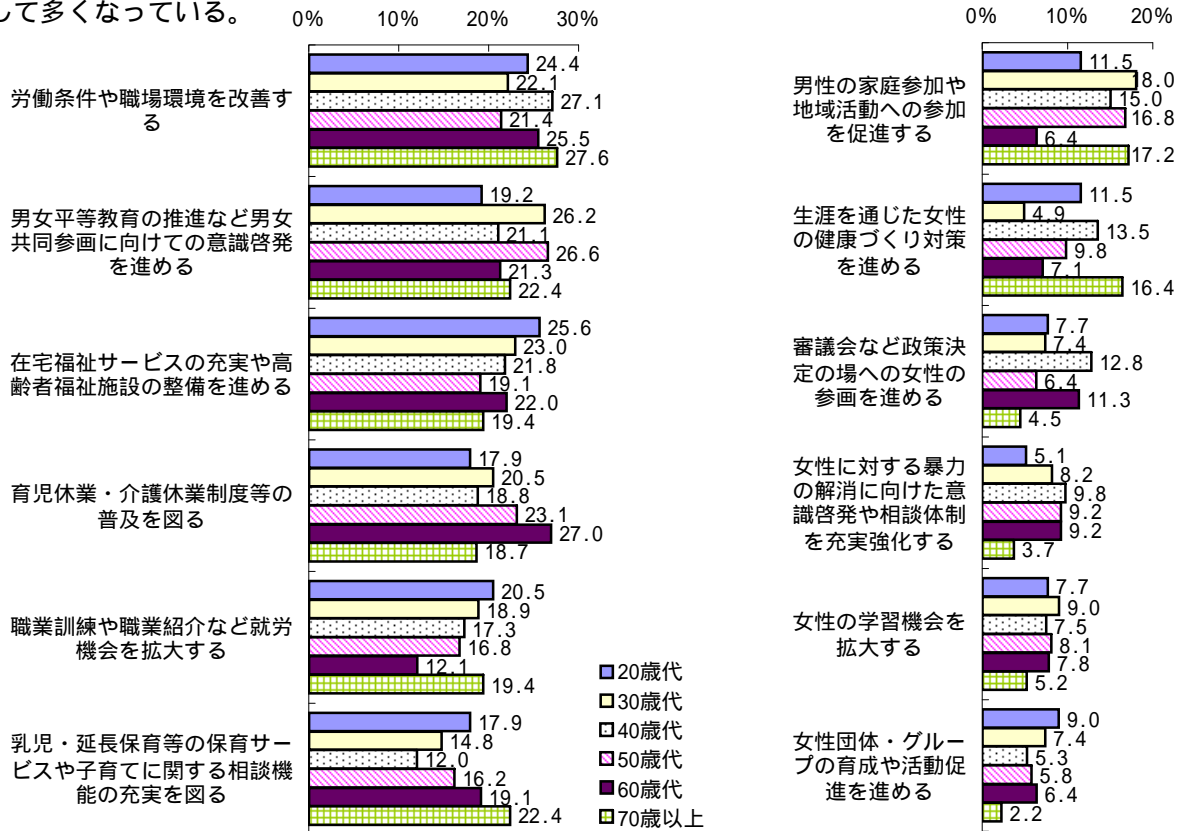
また、「職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する」と答えた人の割合は女性が男性より4.8ポイント多く、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」、「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」は男性が女性より2.1ポイント多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、40歳代、70歳以上では「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が、30歳代、50歳代では「男女平等教育の推進など男女共同参画型に向けての意識啓発を進める」が、20歳代では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が、60歳代では「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」がそれぞれ最も多くなっている。

また、「職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する」と答えた人の割合は20歳代で、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」は70歳以上で、他の年齢層と比較して多くなっている。



問20 農業対策

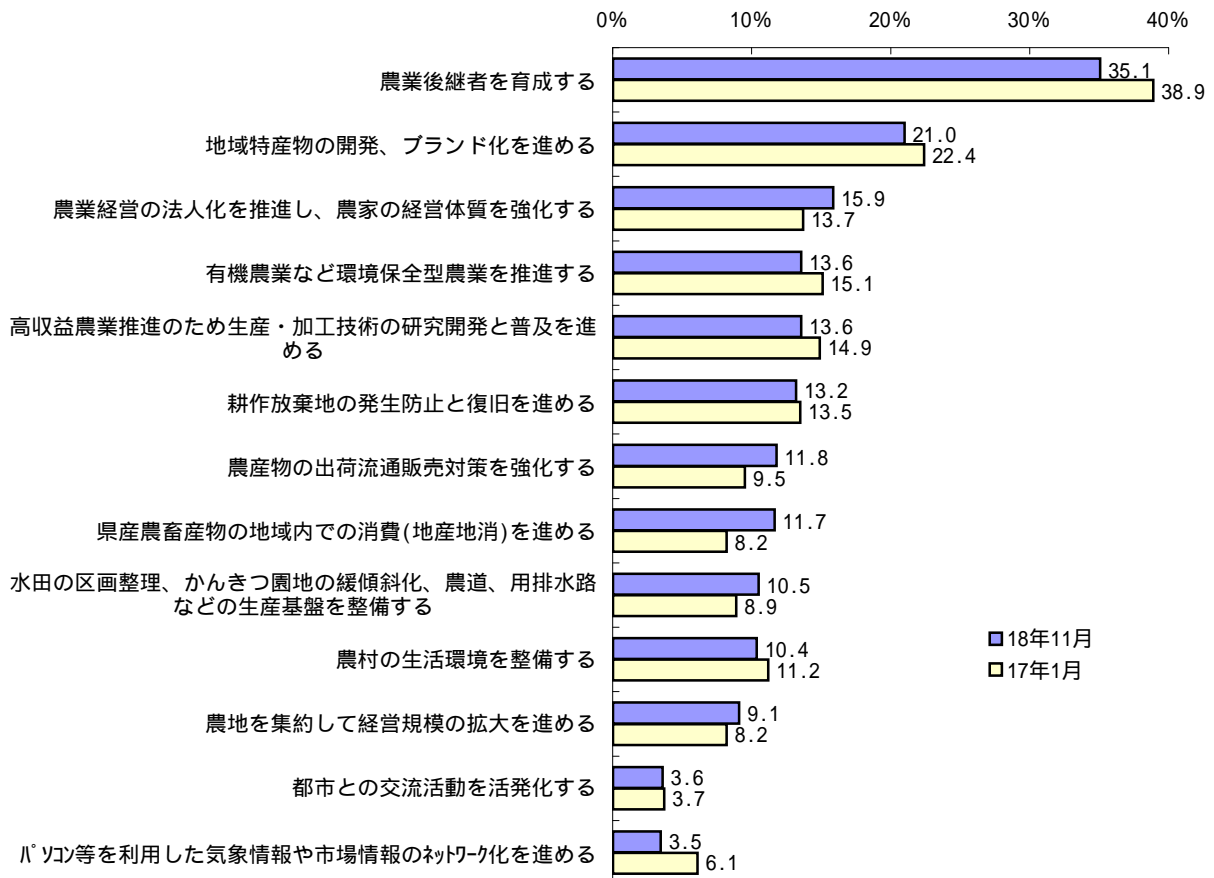
あなたは、県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1 農地を集約して経営規模の拡大を進める	9.1
2 農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する	15.9
3 耕作放棄地の発生防止と復旧を進める	13.2
4 水田の区画整理、かんきつ園地の緩傾斜化、農道、用排水路などの生産基盤を整備する	10.5
5 高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める	13.6
6 地域特産物の開発、ブランド化を進める	21.0
7 農産物の出荷流通販売対策を強化する	11.8
8 農業後継者を育成する	35.1
9 農村の生活環境を整備する	10.4
10 都市との交流活動を活発化する	3.6
11 パソコン等を利用した気象情報や市場情報のネットワーク化を進める	3.5
12 有機農業など環境保全型農業を推進する	13.6
13 県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める	11.7
14 その他	2.0
15 わからない	10.2

県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が35.1%と特に多く、以下「地域特産物の開発、ブランド化を進める」(21.0%)、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」(15.9%)、「有機農業など環境保全型農業を推進する」「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」(ともに13.6%)などの順となっている。

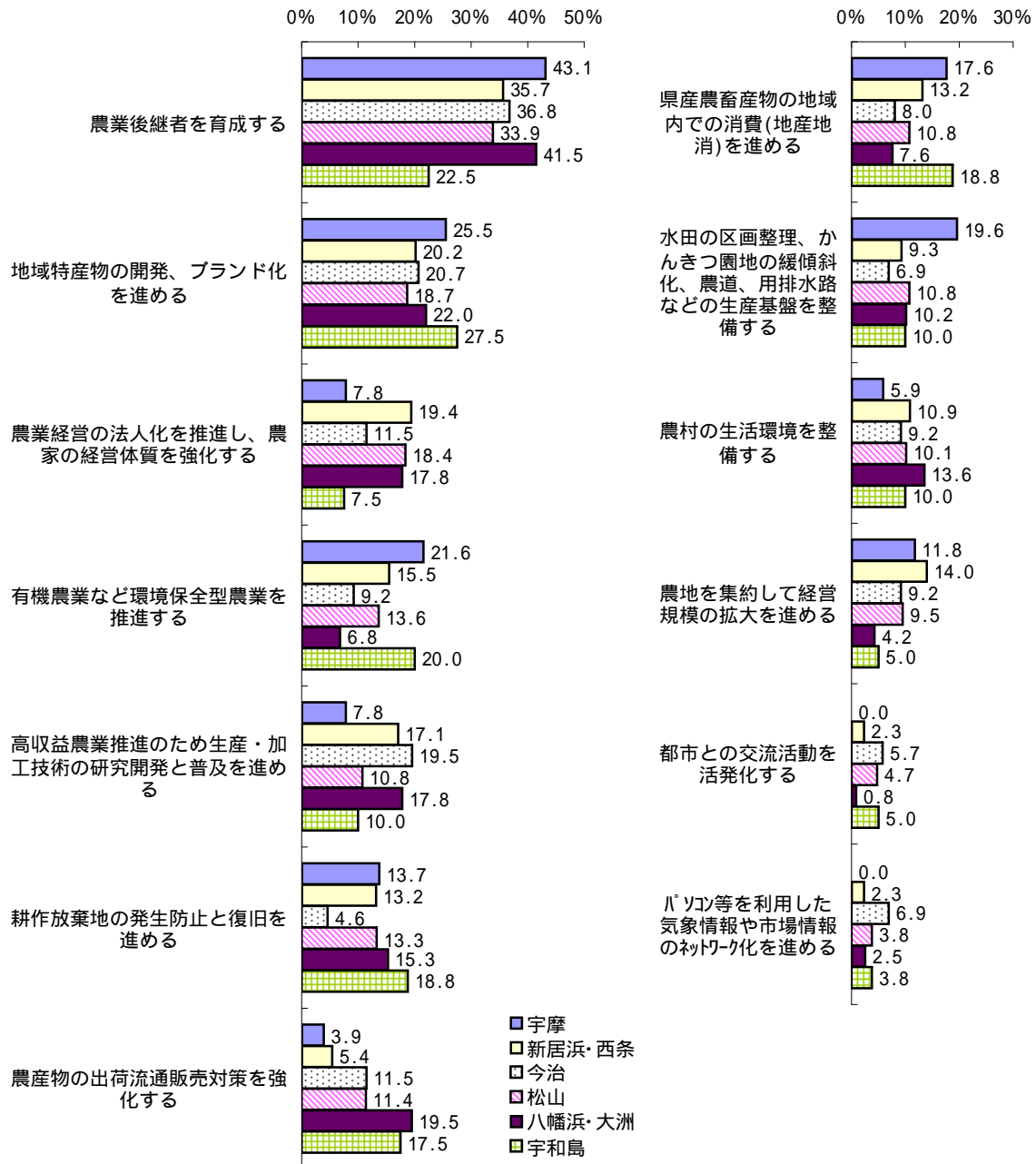
なお、前回調査と比較すると、「県産農畜産物の地域内での消費(地産地消)を進める」と答えた人の割合が3.5ポイント増加し、「農業後継者を育成する」は3.8ポイント、「パソコン等を利用した気象情報や市場情報のネットワーク化を進める」は2.6ポイント減少している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域では「地域特産物の開発、ブランド化を進める」と答えた人の割合が最も多く、その他の生活圏域では「農業後継者を育成する」が最も多くなっている。

また、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」と答えた人の割合は新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲圏域で、「有機農業など環境保全型農業を推進する」は宇摩、宇和島圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別の内訳により、農林漁業者の意見をみると、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が48.6%と最も多く、以下「地域特産物の開発、ブランド化を進める」（21.6%）、「県産農畜産物の地域内での消費（地産地消）を進める」（18.9%）、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」（16.2%）などの順となっている。

また、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」と答えた人の割合が全ての職業で20%前後となっているほか、「有機農業など環境保全型農業を推進する」は主婦で、「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」は自営業で、他の職業と比較して多くなっている。

